

朝日生命保険相互会社 プレゼン資料

平成 3 1 年 3 月 8 日
「認知症バリアフリー」に関する懇談会

会社概要(2018年3月末現在)

経営の基本理念

当社は、お客様、社会、従業員に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念としています。

名 称	朝日生命保険相互会社	創 業	1888(明治21)年3月1日
		総 資 産	5兆3,965億円
		基金の総額	2,570億円(基金償却積立金を含む)
本社所在地	〒100-8103 東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル TEL 03-6225-3111	営業拠点数	統括本部・統括支社・支社:58、 営業所:607(2018年4月1日現在)
		従 業 員 数	15,935名(職員:4,239名、営業職員:11,696名)

- I. 介護の現状と介護保障ニーズ
- II. 介護に備える商品およびサービス
- III. 認知症サポーターの取組み

I. 介護の現状と介護保障ニーズ

- 高齢化の進展により、要支援・要介護認定者の大幅な増加が見込まれるなか、介護にかかる日常的な経済的負担の増大、自宅リフォーム費用・施設入居費用等の一時費用が高額となり、その負担感は増している。
- また、認知症介護にかかる費用は、特に在宅介護の場合、常時付き添いの必要があるなど、公的サービスの利用限度額を超えるケースが多く、個人の経済的負担は大きくなる。
- こうしたなか、介護負担に対する自助努力の必要性は増し、将来の自身の介護に対する不安は高い一方で、民間介護保険の加入率は低水準となっている。
- かかる認識のもと、当社は営業職員による「フェイス・トゥ・フェイス」の活動を通じて、「民間介護保険の普及」、「高齢者にやさしいサービスの提供」、「社会貢献活動（認知症サポーターの養成等）」を推進している。

- I. 介護の現状と介護保障ニーズ
- II. 介護に備える商品およびサービス**
- III. 認知症サポーターの取組み

II. 介護に備える商品およびサービス

1. 当社の介護・認知症保険商品

介護の状態	お客様のニーズ・困りごと 商品に求める価値	ソリューション	
		保障概要	商品名
介護全般	毎月の自己負担額が大きい	介護の進行・重症化により増えていく、自己負担額を一生涯の年金でサポート	介護終身年金保険
	介護がいつまで続くかわからない		
	介護が進行した場合の自宅リフォーム費用や民間の介護施設入居には高額な一時金が必要	在宅介護時の自宅リフォーム費用、施設入居費用等のまとまった出費を一時金でサポート	介護一時金保険
	介護を考えたくない 介護を具体的にイメージできない	軽度の介護から保障することで、介護の重症化予防の取組みを一時金でサポート	要支援保険
認知症	常時の付き添いが必要となる認知症は介護サービスを受ける時間が長く、追加費用がかかる	経済的負担の大きい認知症を一時金と一生涯の年金で手厚くサポート	認知症介護終身年金保険
			認知症介護一時金保険

- ✓ 介護の状態（機能障害、認知症）や要介護度の進行過程等のあらゆる介護の局面に対応できる商品ライナップを展開し、経済的負担の軽減を通じて、前向きに介護に向きあえる環境作りを支援

II. 介護に備える商品およびサービス

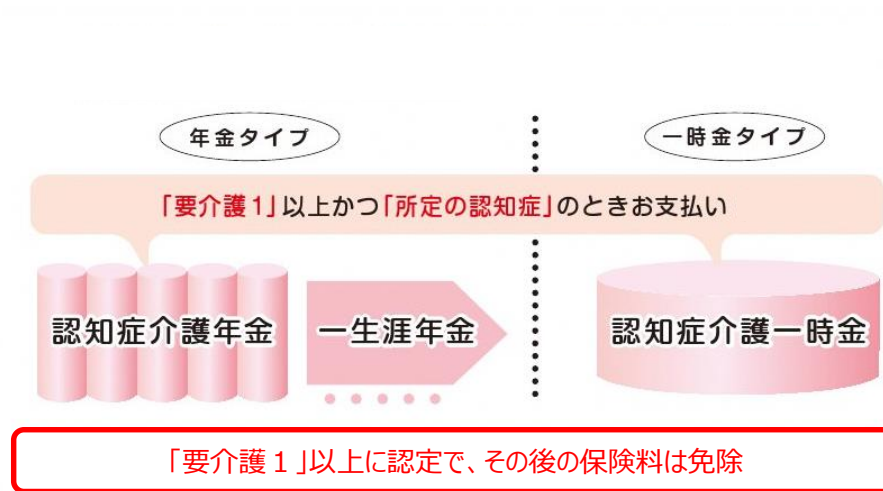
2. 当社の認知症保険



認知症介護終身年金保険
(返戻金なし型)

認知症介護一時金保険
(返戻金なし型)

介護の中でも
負担の大きい認知症を
手厚くサポート



- ✓ 特に在宅介護では通常の介護に比べて、「経済的負担」が大きくなる認知症に備えるための商品
- ✓ 要介護1以上に認定された場合、以後の保険料が不要

II.介護に備える商品およびサービス

3. サービス

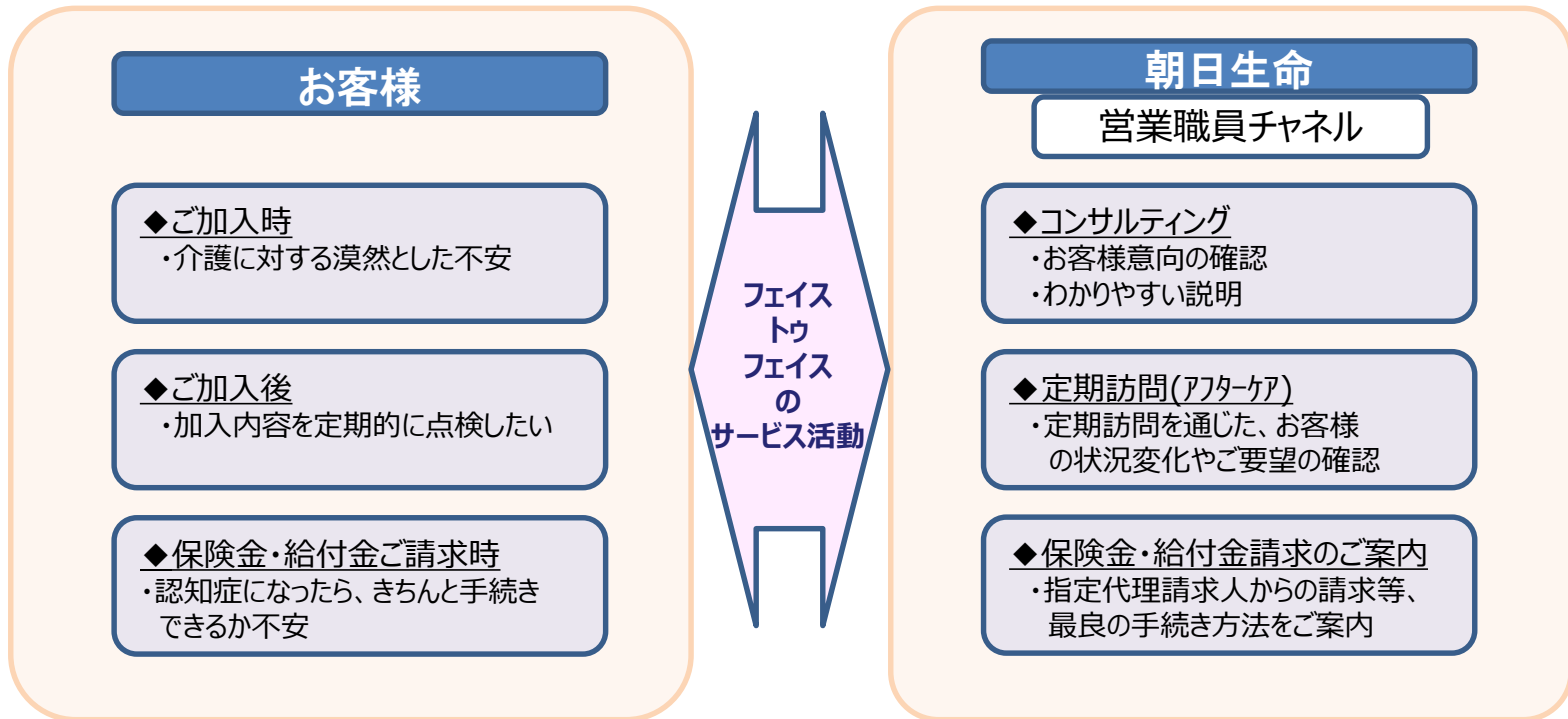
「介護あんしんサポート」サービス

お客様の不安	サービス
認知症や介護になったら、 保険金・給付金等の 手続きができるか不安	ご契約内容 ご家族説明制度 登録されたご家族が、保障内容や必要な手続きを確認 いただける制度
	指定代理 請求特約 被保険者が保険金などを請求できない場合に、「指定代 理請求人」が代わりに請求することができる特約
	診断書取得 代行サービス 要介護認定等のお客様を対象として、当社が無償で診 断書の取得を代行するサービス
介護のことを誰に相談したら よいのかわからない	介護・健康 相談サービス ご加入者様とご家族様を対象に、ケアマネジャー等 の専門相談員がお答えする無料の電話相談サービス

- ✓ 「介護あんしんサポート」サービスの提供を通じて、介護に対する不安を軽減し、お客様とご家族様が安心して暮らせる環境づくりをサポート

II. 介護に備える商品およびサービス

4. お客様への商品・サービスの提供体制



- ✓ 全国で約1万1千名の営業職員が、お客様へのフェイス・トゥ・フェイスによるサービス活動を展開
- ✓ ご加入時のコンサルティングから、ご加入後の情報提供等のアフターフォロー、保険金・給付金請求のご案内等、対面によるお客様対応を通じて、お客様一人ひとりのご要望・状況に応じた付加価値の高いサービスを提供

- I. 介護の現状と介護保障ニーズ
- II. 介護に備える商品およびサービス
- III. 認知症サポーターの取組み**

Ⅲ.認知症サポーターの取組み



1. 認知症サポーターの養成

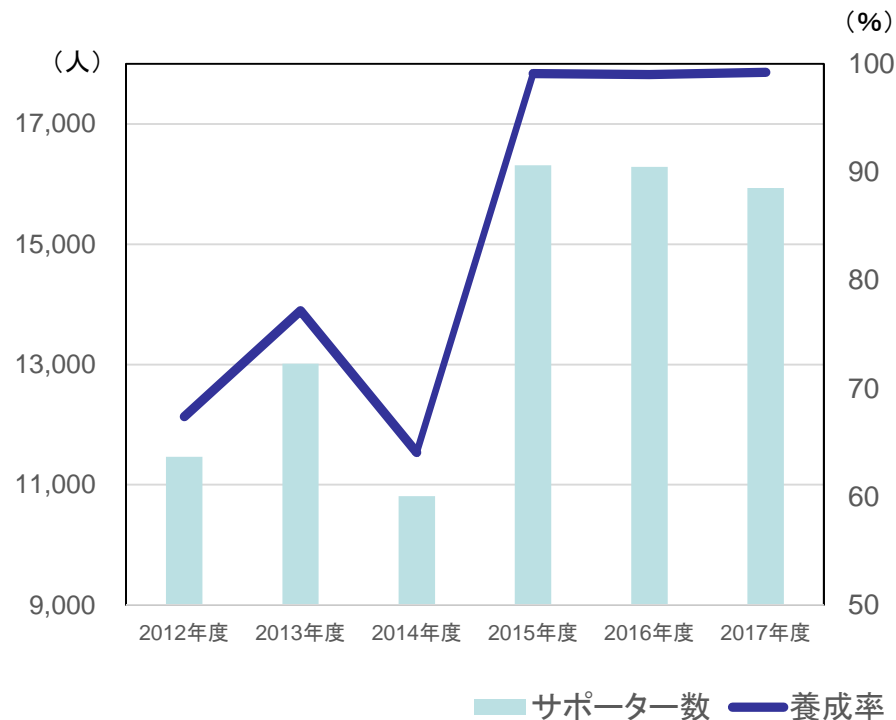
今後ますます進展していく高齢化を見据え、厚生労働省が推進する「認知症サポーター事業」に賛同し、当社職員の認知症サポーター養成に取り組んでいる。

当社はこの取組みを通じて、正しい認知症の知識を備えた職員を育成することで、お客様対応力を強化し、適切なアドバイスができる体制整備に努めている。

これまでの取組み

2012年7月	認知症サポーター養成の取組み開始
2013年4月	社内キャラバンメイトによる養成講座スタート
2015年4月	前年度未受講者への受講勧奨強化 (養成計画書の提出)
2016年4月	入社初期教育カリキュラムに認知症サポーター養成講座をビルトイン 認知症サポーターキャラバン表彰 「平成28年度企業部門」受賞 －養成講座の最多開催(企業)－
2017年9月	全役職員が認知症サポーターを取得 ※2017年3月在籍の役職者が対象(休職者等を除く)
2019年2月	認知症サポーターキャラバン表彰 「平成30年度企業部門」受賞 －養成講座の最多開催(個人)－

認知症サポーター養成状況



Ⅲ.認知症サポーターの取組み

2. 認知症サポーターの取組み事例

◆お役に立った事例

宇都宮支社の当社職員が、徘徊高齢者を保護のうえ 警察署に届けたことにより、2017年7月12日宇都宮南 警察署長より感謝状を授与されました。

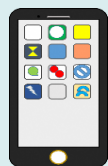
◆岐阜県警による認知症高齢者搜索活動(実証実験)への参画

岐阜支社の認知症サポーター(当社職員)が、岐阜県警による認知症高齢者の行方不明者搜索活動「みまもりネットワーク事業※」(実証実験)に参画(2019年3月)

※みまもりネットワーク事業

位置情報端末(GPS)と搜索支援スマートフォンアプリを利用した認知症行方不明者の搜索活動

【認知症サポーターの任務(イメージ)】



通知をタップすると「参加」となり、情報を確認できる



【氏名】
【特徴】
【行方不明日時】
【行方不明時画像】
... etc

